

総合計画体系	事務事業名	雲南市教育支援センター運営事業	所属部	教育委員会	所属課	児童生徒支援課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	指導・支援グループ	課長名	山根 満吉
	基本方針	〈020〉誰もが好奇心に応じた学びに接続でき、夢や希望を抱くことのできる学びの場づくりをすすめます。	担当者名	下江 健太	電話番号	0854-40-1084 (内線) 2283
	重点テーマ	〈0019〉豊かな人間性を育み、学ぶ力と創造力を高める教育環境づくり	予算科目	会計 015003 項 目 051028 大 事 業 名 教育推進事業 中 事 業 名 おんせんキャンパス運営事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①不登校児童 ②不登校生徒	個々の実態に合わせた支援により、児童生徒の安心や自信が醸成され、学びや生活に意欲をもってもらう
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	様々な事情で学校に行きづらさを感じている児童・生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行い、社会性を身につけるための教育支援センターを運営する。旧温泉小学校を活用し通称「おんせんキャンパス」として、認定NPOとの協働事業により実施している。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
おんせんキャンパス運営、アウトリーチ(別室登校支援、家庭訪問支援、ユースワーカー派遣)、ユースサポート(高校生年代)、家族サポート(保護者会) ※施設運営体制 受託者 7人役	H27年度に認定NPOとの協働による取組を開始して以降、臨床心理士の配置、アウトリーチ活動、ICT利活用、高校生や保護者へのアプローチ、学校へのユースワーカー派遣、出席評価の扱い検討など、子どもの学びの個別最適化、自立の実現を目指し取り組んでいる。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 小中ユース登録者(うちユース)	人	63(10)	68(10)	68(10)	68(10)
イ 登録者のうち学校復帰及び進路実現できた割合(翌年度当初)	%	76	73	64	65
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
報償費 20千円	財源内訳	国庫支出金	千円	17,130	19,441	19,441	21,698
需用費 2,276千円		県支出金	千円				
役務費 495千円		地方債	千円				
委託料 39,518千円		その他	千円	19,948	22,475	22,698	20,888
使用料及び賃借料 810千円		一般財源	千円		1,243	980	0
	事業費計	千円	37,078	43,159	43,119	42,586	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学校へ行きづらさを感じている児童生徒に対し、学習支援や体験活動をはじめ、学校や自宅へのアウトリーチ(訪問支援)や個別相談等個々の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組んでおり、利用児童生徒の肯定的な変容(学校やおんせんキャンパスへの利用状況、生活リズム、コミュニケーション等)は高い数値を維持しており、着実に児童生徒の成長に繋がっている。
② 事業実施するうえでの課題	・学校に行きづらさを感じる児童生徒は年々増加する傾向にあり、より多くの児童生徒や保護者へ確実に支援を届ける。 ・より総合的・専門的な観点からの検討や指導を実施できる体制の構築。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・アウトリーチ手段の充実や多様なプログラムと居場所づくり、学校や保護者の理解促進(周知)を着実にしながら、学校へ行きづらさを感じる子どもたちへアプローチできる場(手段)を増やしていく。 ・学校や教育委員会だけでなく、他部局や外部(専門)機関等と強固な連携体制を構築する。

総合計画体系	事務事業名	教育魅力化推進事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	キャリア教育政策G	課長名	川西泰恵
	基本方針	〈019〉知恵と勇気と誇りをもつ雲南の人づくりをすすめます。	担当者名	武田 遼太	電話番号	0854-40-1074 (内線) 2274
	重点テーマ	〈0020〉学校・家庭・地域(企業・NPO等含む)の連携・協働による教育環境づくり	予算科目	会計 015003 款 大 0 目 大 03 中 0 事 0 業 0 名 教育推進事業	中 051029 事 0 業 0 名 教育魅力化推進事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
中学生、高校生、教職員、保護者など	市内高校で学びたいと思う中学生、チャレンジ精神に溢れ将来も雲南に貢献したいと思う高校世代が増える。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H28 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム(以下「UCHC」)を基軸に雲南式探究プログラム(以下「雲南式探究」)をはじめ、スペシャルチャレンジJr.プログラム(以下「スペチャレJr.プログラム」)など官民協働による魅力ある教育環境づくりを推進する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
業務委託による魅力ある教育環境づくりの推進 (契約事務、業務進捗管理、定例協議 ほか) L雲南式探究の推進(職員研修、学習教材改訂) LスペチャレJr.プログラムの推進 L地域高2留学365(単年留学)の推進・留学生サポート	・高校担当のコーディネーターについて、持続可能な推進体制を構築するため、探究学習サポートなど役割を明確にすることで、学校常駐型ではない体制へ移行した。 ・雲南式探究及びスペチャレJr.プログラムではハンドブック開発や改訂、研修プログラム開発などを実施している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 市内生徒(中3)の市内高校進学率	%	63	64	61	65
イ ふるさとが好きな生徒(高3)の割合	%	89	-	-	80
ウ 将来も雲南市に貢献したいと思う生徒(高3)の割合	%	73	-	73	80
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
報償費 8千円	財源内訳	国庫支出金	千円	10,776	12,152	11,993	21,807
旅費 278千円		県支出金	千円				
需用費 1,096千円		地方債	千円				
役務費 124千円		その他	千円	10,853	12,480	14,679	33,653
委託料 24,296千円		一般財源	千円	20			
使用料及び賃借料 812千円	事業費計	千円	21,649	24,632	26,672	55,460	
負担金補助及び交付金 58千円							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	本事業の目的/成果指標については、市内高校進学率を除き一定の水準で維持されており、雲南市への貢献意欲に溢れる人材育成は着実に進んでいる。 学校教育・社会教育いずれの場においても、地域住民はもとより、卒業生を含む多様な主体が教育活動に関わる動きが広がるなど、人と人とのつながりやこどもにとって寛容なチャレンジの場が醸成されている。
② 事業実施するうえでの課題	意識や行動変容など着実な成果の兆しがみられる一方、成果指標に掲げる市内生徒(中学生)の市内高校進学率の改善には至っておらず、さらなる市内生徒(中学生)の減少が確実に見込まれるなか、多様な価値観に触れたり、多様なニーズに応える教育環境の創出がより困難となる可能性がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	中学生や保護者への積極的かつ分かりやすい情報発信に努めるとともに、学校内外の教育環境も含め、官民連携により多様なニーズに応えることのできる特色ある教育環境づくりに注力する。 大東高校の遠方からの生徒受入環境の課題については、大東高等学校特別支援事業により寄宿舎(共同下宿)整備を図り改善を図った。

総合計画体系	事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	キャリア教育政策G	課長名	川西泰恵
	基本方針	〈019〉知恵と勇気と誇りをもつ雲南の人づくりをすすめます。	担当者名	武田 遼太	電話番号	0854-40-1074 (内線) 2274
	重点テーマ	〈0020〉学校・家庭・地域(企業・NPO等含む)の連携・協働による教育環境づくり	予算科目	会計 015003 款 051039 大事業名 教育推進事業 中事業名 地域とともにある学校づくり推進事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
① 児童・生徒 ② 学校運営協議会 ③ 地域住民	①ふるさとへの愛着と誇り ②学校運営等に対する協議の場の活性化 ③地域学校協働活動への参画者の増加
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R02 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	「社会に開かれた教育課程の実現」に向け、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度を導入した学校)を基軸に学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動(ふるさと教育等)を推進する。 また、地域と学校のつながりづくり、地域学校協働活動の推進を担う地域コーディネーターを配置する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
○ふるさと教育の推進 ○『夢』発見プログラムに基づくキャリア教育の推進 ○コーディネーター会、コーディネーター研修等の実施 ○校区担当者(教育委員会職員)の配置 ○学校運営協議会、運営協議会委員向け研修会の開催	類似・少額化する事務事業を再編・統合した上で、中学校区の実情に応じた学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動が展開できる事業設計とした(R2年度)。中学校配置の地域コーディネーターの業務内容を整理し、サポート役として校区担当者を配置した(R3年度)。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア ふるさとが好きな子どもの割合	%	(小6) 93.0 (中3) 83.1	(小6) 91.9 (中3) 82.4	(小6) 91.9 (中3) 91.2	(小6) 80.0 (中3) 80.0
イ 地域学校協働活動に参画した地域住民の数(延べ)	人	13,830	13,123	13,350	13,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬	8,208千円(中学校CN、協議会)	財源内訳	国庫支出金	千円				
職員手当	2,539千円(中学校CN)		県支出金	千円	7,550	7,581	7,525	7,538
報償費	10,911千円(小学校CN謝金外)		地方債	千円				
旅費	652千円(中学校CN)		その他	千円				
需用費	3,866千円(消耗品費)		一般財源	千円	19,703	21,194	21,343	23,379
役務費	2,487千円(バス代ほか)	事業費計		千円	27,253	28,775	28,868	30,917
使用料	205千円							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	地域コーディネーターが地域と学校とのつながりづくりに専念できる体制の構築により、ふるさと教育や『夢』発見ワークショップ、総合的な学習の時間などの教育活動が着実かつ継続的に実践されており、本事業の目的/成果指標については、高い水準で維持することができている。 また、中学校区を単位として設置する学校運営協議会により、学校と地域とのゆるやかなつながりづくりが着実に展開されている。
② 事業実施するうえでの課題	人口減少や高齢化、生活様式や価値観の多様化などの様々な背景により、学校教育や社会教育を支えてきた地域力(ふるさと教育の講師や学校支援ボランティアなど)の維持が困難になりつつある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	日頃から学校・地域・行政との対話やつながりが育まれる機会づくりに努めるとともに、学校運営協議会の場などを通じた丁寧な説明・意見交換による相互理解の促進により、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」が一体的に推進できるような体制づくりを継続する。

総合計画体系	事務事業名	外国語教育支援事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	成相 優太	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2281
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015003 科目 051043	大事業名	教育推進事業 中事業名 外国語教育支援事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童・生徒	生の英語に接することにより、小学生はコミュニケーション能力の素地や初歩的な英語力を、中学生は会話力・英語力を高める
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	小中学校すべてに外国語指導助手(ALT)を配置し、小中連携を意識した取り組みを行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
自治体国際化協会のJETプログラムによる外国語指導助手(ALT)を全小中学校へ配置	小中連携を意識し、令和3年度より「外国青年招致事業」と「小学校英語教育推進事業」を統合 JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)を令和4年度より全学校へ配置するよう、関係機関と調整

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 外国語指導助手(ALT)人数	人	6	6	6	6
イ 英語指導助手(AET)人数	人	0	0	0	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬 21,869千円	国庫支出金	千円				
旅費 528千円	県支出金	千円				
消耗品費 96千円	地方債	千円				
修繕費 51千円	その他	千円				
通信運搬費 11千円	一般財源	千円	22,122	21,686	22,637	27,412
手数料 0千円	事業費計	千円	22,122	21,686	22,637	27,412
備品購入費 82千円						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	ネイティブスピーカーが授業の補助に入ることにより、児童生徒が生徒の英語に触れる機会を確保できた。また、言葉だけでなく、外国人のものの考え方、感覚を理解することにもつながっている。
② 事業実施するうえでの課題	外国語指導助手の生活全般の支援をおこなっており、また新規来日時には、家財や自動車の手配にもかかっている。生活支援や受入業務等における事務局職員の負担は大きい。
③ 課題解決に向けた改革改善等	事務局職員への負担を軽減するために、外国語指導助手(ALT)の生活サポート等を支援機関に一部委託することを検討する。

総合計画体系	事務事業名	児童生徒タブレット推進事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2280
	重点テーマ	〈0019〉豊かな人間性を育み、学ぶ力と創造力を高める教育環境づくり	予算科目	会計 015003 款 003 目 051044 中事業名 児童生徒タブレット活用推進事業	大事業名	教育推進事業
					中事業名	児童生徒タブレット活用推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒・教職員	デジタル社会における、責任、機会を理解し、安全で合法的、倫理的な方法で行動できる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R3 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	① 学習用タブレットを日常的に利用できるように学校への研修・サポート ② デジタル・シティズンシップ教育の推進 ③ 学習用タブレット利用に関する端末修繕費・通信回線費用・ソフトウェア使用料
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) GIGAスクールサポーターの配置 ① 学校訪問・オンライン相談 ② デジタル・シティズンシップ教育の模範授業・研修 ③ 学習用タブレットの修理・ソフトウェア導入	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) GIGAスクール構想において、タブレットは日常的に利用される機器となっていく。その際、これまでの情報モラル教育の理屈とは合わないことから、デジタル・シティズンシップ教育の推進することとした。また、端末管理・AI型ドリル教材を各校で導入・研修を行った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
デジタル・シティズンシップ教育実施校数	校	22	22	21	21
ヘルプデスク問合せ件数	件	490	552	724	750

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
旅費 127千円	国庫支出金	千円			2,387	14,138
需用費 2,455千円	県支出金	千円				
役務費 12,593千円	地方債	千円				
委託費 6,377千円	その他	千円				
使用料及び賃借料 20,018千円	一般財源	千円	46,996	22,290	40,290	33,579
備品購入費 153千円	事業費計	千円	46,996	24,677	41,723	47,717

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学習用タブレット導入により、児童生徒の家庭でのタブレット活用も進みつつある。デジタル・シティズンシップ教育の推進により良き使い手の育成も進んでいる。学級担任が主体の授業も増えておりタブレットを活用した授業展開への理解が進んだ。また、学習用タブレットの活用を図るため、デジタルドリル等の導入も全校に行った。
② 事業実施するうえでの課題	これまでの指導者主導型から学習者主導となっていくことにおいては、指導者・学習者双方の意識を変える必要がある(指導者が指示を受けて利用するデジタル機器から、学習者の判断で利用するデジタル機器などへの意識転換)。紙からデジタル機器の置き換わりについても、学校間での進捗状況に差がみられる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	GIGAスクールサポーターの継続配置(大学等有識者) デジタル・シティズンシップ教育のさらなる推進(各校教員の指導により、児童生徒へのさらなる定着を図る) 学校教育課へ推進担当者の配置(継続) Teams等を活用した、教職員への定期的な情報提供・相談窓口の開設

総合計画体系	事務事業名	大東高等学校特別支援事業	所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	キャリア教育政策G	課長名	川西泰恵
	基本方針	〈019〉知恵と勇気と誇りをもつ雲南の人づくりをすすめます。	担当者名	福島勇樹	電話番号	0854-40-1074 (内線) 2274
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015003 場 日 中 業 名 051047 中 事 業 名 大東高等学校特別支援事業	大事業名	教育推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①生徒②高校	寄宿舎を整備することにより、遠方からの入学者が増え、多様性のある魅力ある教育環境がえられる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R5 年度 ~ R6 年度)	県が設置する寄宿舎のない大東高等学校において、遠方からの入学者を確保するための特別支援策として、雲南市において空き家を活用した寄宿舎の整備を行った。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・空き家を高校の寄宿舎として改修し、寮生活に必要な備品を整備した。	・これまで遠方からの入学希望者に対しては、まち親(個人下宿)により対応していた。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 受入定員(個人下宿)	人	(4)	10(4)	19(4)	
イ 受入人数(個人下宿)	人	(2)	0(2)	0(1)	
ウ 市外入学者数(昨年度増減) R7春実績	人		12(+1)	25(+13)	
エ 市内入学者数(昨年度増減) R7春実績	人		40(▲17)	50(+50)	

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
			千円	千円	千円	千円
需用費 499千円 工事請負費 725千円 備品購入費 2,741千円	財源内訳	国庫支出金				
	県支出金					
	地方債					
	その他			16,184	3,965	
	一般財源					
事業費計		千円	0	16,184	3,965	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	長年の課題となっていた大東高校における遠方からの生徒受入環境の改善を図ることができ、積極的な生徒募集による入学者獲得につながった。 (しまね留学推進校へ登録による県外生徒を対象としたオンライン説明会への参画、学校案内のリニューアル、インスタグラムの開設等)
② 事業実施するうえでの課題	・今回整備した寄宿舎は男性用であり、引き続き女性用の受入環境の確保を図る必要がある。 ・市で整備したみなし寄宿舎のため、管理運営を雲南市において行うこととなり、物的・人的両面における維持管理費の確保が必要となる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・さらなる受入環境の確保に向けては、大東高校卒業生会や地域の理解協力を得ながら情報収集に努める。 ・持続可能な管理運営に向けては、県補助金の活用に加え、定員充足率の向上等による効果的かつ効率的な運営を図る。

総合計画体系	事務事業名	教育施設等解体撤去事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	教育総務・給食G	課長名	金森 里志
	基本方針	方針外	担当者名	中西章博	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2271
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015004 科目 051005	大事業名	教育施設管理事業 中事業名 教育施設等解体撤去事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
教育施設	健全な教育施設の管理
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	久野小学校:児童数の減少によりH27年3月末をもって閉校 加茂小学校プール:R7年度より市内小学校のプール授業をラソンテへ集約 旧掛合学校給食センター:R3年度中央給食センター建設に伴い施設閉鎖 3施設について施設の老朽化等に伴い解体を行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
【主要な修繕・改修工事】 ・旧久野小学校解体撤去工事 ・加茂小学校プール解体撤去工事 ・旧掛合学校給食センター解体撤去工事	市有財産個別視線活用方針により施設の処分を行っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 旧学校等施設	校	9	8	8	8
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
[教育施設解体撤去事業] 手数料 220千円 工事請負費 189,744千円 負担金 81千円 ※地方債:合併特例債 その他:大規模事業等基金 計 190,045千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			180,500	192,300
	その他	千円			8,400	8,200
	一般財源	千円			1,145	1,977
	事業費計	千円	0	0	190,045	202,477

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	老朽化の著しい教育施設を解体することで市民が安全安心に暮らすことができる。
② 事業実施するうえでの課題	施設の老朽化が進む中、その他の旧学校施設についても今後のあり方を決定していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	地域との協議を進めながら今後の方針を決定していく。

事務事業名		スクールバス運行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課				
総合計画体系	施策名	<07>ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	教育総務・給食G	課長名	金森 里志				
	基本方針	<021>こどもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	錦織 慎司	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2272				
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計	款	大事業				
				0	1	5	0	0	1	大事業名
			項	目	中事業	中事業名	スクールバス管理事業			
			0	5	1	5	0	1		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市内の小中学校児童、中学校生徒、幼稚園こども園園児(スクールバス運行対象地区)	遠距離通学となる児童、生徒、園児が安全に登下校できる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	遠距離通学の児童生徒、園児が安全に登下校できるようにスクールバスの運行管理を行う。 【業務内容】 ①通学乗車券利用申請書の受付、許認可判定、乗車券発行 ②スクールバス運行業務委託および臨時便運行調整 ③スクールバス車両管理
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・通学乗車券利用申請受付、許認可判定、乗車券発行 ・スクールバス運行業務委託契約、臨時便運行調整業務 ・スクールバス車両管理(修繕、車検)	(この事務事業に関してこれまでのような改革改善をしているか?) 小中学校統廃合に伴い、スクールバス路線の見直し(車両確保、増便等)に係る調整を図ってきた。また、市民バスのデマンド化に併せてスクールバスの今後の在り方についても検討中。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 交通事故件数	件	0	0	0	0
イ 通学乗車券(普通)許可件数	件	325	302	300	310
ウ 通学乗車券(特別)許可件数	件	121	133	141	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
需用費	6,189千円	財源内訳	国庫支出金	千円	689	660		
役務費	5,271千円		県支出金	千円				
委託料	59,029千円		地方債	千円				
その他経費	279千円		その他	千円				
計	70,768千円		一般財源	千円	62,076	63,739	70,768	69,437
		事業費計		千円	62,765	64,399	70,768	69,437

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	遠距離通学する児童生徒等について、安全に登下校できる環境を整えることができた。
② 事業実施するうえでの課題	スクールバス、市民バスの利用許可要件について、地域的要件、保護者要望、これまでの経緯等により統一が困難な部分もあるが、今後も公平性の観点を第一に、改善に向けた調整を行う必要がある。また、市民バス運行事業と連携を図りながら、より良いスクールバス運行を継続していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	遠距離通学者等通学用バス利用の基準は、小学校で4km以上、中学校で6km以上だが、合併前からの地域要件やこれまでの要望等により個別判断したものあり、実質的に市内で条件が揃っていない。また、少子化等の影響により登校班が維持できず、1人で登下校する児童生徒も増えており、安全対策が求められている。どこまで許可するかの判断が難しい。

総合計画体系	事務事業名	小学校総務管理事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	教育総務・給食G	課長名	金森 里志
	基本方針	方針外	担当者名	中西章博	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2271
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015002 科目 100501	大事業名	小学校総務管理事業 中事業名 小学校総務管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童、市内小学校施設(15校)	学校施設設備の適切な維持管理により、こどもが快適な学習環境で学ぶことができる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市内小学校(15校)における施設設備について、専門業者に業務委託し適切な維持管理に取り組む。 (主な保安管理業務) ・消防用設備点検業務 ・自家用電気工作物保安管理業務 ・浄化槽維持管理業務
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
学校施設及び設備維持管理業務委託 他 (契約手続き⇒保守管理業務⇒完了検査)	業務委託の内容等について継続した精査及び見直しを実施している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 保守管理委託件数	件	29	28	29	28
イ 消防用設備点検業務 不良指摘件数/対応件数	件	-	26 / 13	36 / 14	25 / 25
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
【支出】	役務費(調査点検等)	財源内訳	国庫支出金	千円				
	委託料		県支出金	千円				
	計		地方債	千円				
			その他	千円	237	288	278	288
【収入】			一般財源	千円	14,127	11,592	13,519	14,239
小学校施設使用料	278千円		事業費計	千円	14,364	11,880	13,797	14,527

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	専門的な知識や資格を有する業者へ業務委託することで、学校施設及び設備の適切な維持管理に取り組むことができている。
② 事業実施するうえでの課題	学校施設及び設備は特に安全性を担保することが重要であり、専門的な知識や資格を有する業者へ委託し適切な維持管理に取り組んでいる。 よって、本事業は適切に執行されている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	業務委託内容等の継続した精査及び見直しを図りながら、限られた予算のなかで効果的に事業を実施していく必要がある。

総合計画体系	事務事業名	小学校運営事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課																			
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶																			
	基本方針	方針外	担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2280																			
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	会計	0	1	5	0	-	-	項	1	0	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-
会計	0	1	5	0	-	-																			
項	1	0	-	-	-	-																			
目	-	-	-	-	-	-																			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童 教職員	児童に快適で良質な教育環境を提供する。 学校経営の健全化を図り、効率的な事務を執行する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	小学校の運営事務を行う (光熱水費・事務用機器等リース料は含まない。)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・支払事務を行う(学校事務) 各小学校の運営費(備品、消耗品等)並びに児童の教育に要する費用	学校へ配分をしていた予算のうち、予算残高が不足すると、影響がでる費目については、学校教育課で一元管理としている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 児童一人当たりにおける決算額	千円	14	16	16	18
イ 学校平均運営費	千円	1,518	1,739	1,762	1,789
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
7報償費 300千円	国庫支出金	千円				
8旅費 329千円	県支出金	千円				
10需用費 22,977千円	地方債	千円				
11役務費 1,994千円	その他	千円				
13使用料及び賃借料 399千円	一般財源	千円	22,781	26,086	26,429	26,835
15原材料費 43千円	事業費計	千円	22,781	26,086	26,429	26,835
17備品購入費 387千円						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学校に必要な消耗品(管理・教材用)等が購入できている。
② 事業実施するうえでの課題	一元管理を行っている光熱水費等については、学校でのコスト意識が薄く、増加傾向にある。学校経営という視点で考えると、学校予算の配分方法について検討が必要。
③ 課題解決に向けた改革改善等	学校に係る予算を学校裁量制度(決裁権を含む)を導入し、学校長を中心とした学校組織で活用を図る。

総合計画体系	事務事業名	小学校施設整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	教育総務・給食G	課長名	金森 里志
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	中西章博	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2271
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0150 科目 1005	大事業名	小学校施設整備事業・小学校総務管理事業 中事業名 小学校施設整備事業・小学校施設小規模修繕事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童、市内小学校施設(15校)	学校施設設備の適切な修繕改修等整備により、子どもたちが快適な学習環境で学ぶことができる。

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	前年度に実施する小学校施設設備の修繕等要望ヒアリングを基に、当年度実施計画を立案し、修繕・改修工事に取り組んでる。 また、計画外の緊急を要する修繕等についても、優先順位を付けながら適宜実施している。
---	--

④ 主な活動

R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
【主要な修繕・改修工事】 ・三刀屋小学校: 灯油地下タンク内面ライニング塗装工事 ・鍋山小学校: プールろ過配管改修工事 ・佐世小学校: プールろ過装置修繕工事 ・木次小学校: 会議室エアコン更新設置工事 ・加茂小学校: 敷地内排水改修工事 他、施設修繕 136件	限られた予算を有効に活用するため、全小学校への修繕等要望ヒアリング結果から必要性の高い修繕箇所から優先順位を付け、効果的な事業実施に努めている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 修繕件数(小規模修繕含む)	件	174	154	136	150
イ 工事件数	件	6	6	5	8
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
[小学校施設整備事業] 需用費(修繕費) 6,592千円 手数料 229千円 工事請負費 20,703千円 ※地方債: 合併特例債 [小学校施設小規模修繕事業] 需用費(修繕費) 8,851千円 計 36,375千円	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	63,715	14,000	16,000	20,600
	事業費計	千円	95,763	47,594	36,375	65,342

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	実施計画を基に建設部と連携しながら、適時適切に修繕・改修工事を実施しており、児童・生徒の学習環境及び生活環境の整備改善に取り組むことができた。 また、緊急を要する修繕等についても、優先順位を付けながら、適時対応することができた。
② 事業実施するうえでの課題	学校施設は年々老朽化が進んでおり、適切な修繕・改修により改善を図る必要がある。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、優先順位を付けながら修繕・改修工事に取り組んでおり、本事業は適切に執行されている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	雲南市学校施設整備保全計画(R3.3月策定)に基づく着実な施設改修を実施していくため、各学校における具体的な施設改修計画を作成する必要がある。

総合計画体系	事務事業名	中学校運営事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶
	基本方針	方針外	担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2280
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0150 - - 項 目 15 - - - - 大 事 業 名 中 学 校 運 営 事 業 ・ 中 学 校 教 育 振 興 総 務 管 理 事 業 中 事 業 名 各 中 学 校 管 理 事 業 ・ 中 学 校 教 育 振 興 総 務 管 理 事 業		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童 教職員	生徒に快適で良質な教育環境を提供する。 学校経営の健全化を図り、効率的な事務を執行する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	中学校の運営事務を行う (光熱水費・事務用機器等リース料は含まない。)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・支払事務を行う(学校事務) 各中学校の運営費(備品、消耗品等)並びに児童の教育に要する費用	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 学校へ配分をしていた予算のうち、予算残高が不足すると、影響がでる費目については、学校教育課で一元管理としている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 生徒一人当たりにおける決算額	千円	14	17	16	16
イ 学校平均運営費	千円	1,767	2,115	2,305	2,294
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
7報償費 145千円	国庫支出金	千円				
8旅費 83千円	県支出金	千円				
10需用費 12,681千円	地方債	千円				
11役務費 637千円	その他	千円				
13使用料及び賃借料 201千円	一般財源	千円	12,420	14,805	13,832	13,766
17備品購入費 85千円	事業費計	千円	12,420	14,805	13,832	13,766

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学校に必要な消耗品(管理・教材用)等が購入できている。
② 事業実施するうえでの課題	学校予算の配分方法について、検討が必要。学校経営という視点で考えると、一元管理を行っている光熱水費等については、学校でのコスト意識が薄く、増加傾向にある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	学校に係る予算を学校裁量制度(決裁権を含む)を導入し、学校長を中心とした学校組織で活用を図る。

総合計画体系	事務事業名	中学校施設整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	教育総務・給食G	課長名	金森 里志
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	中西章博	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2271
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0150 科目 1505	大事業名	中学校施設整備事業・中学校総務管理事業 中事業名 中学校施設整備事業・中学校施設小規模修繕事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
生徒、市内中学校施設(6校)	学校施設設備の適切な修繕改修等整備により、子どもたちが快適な学習環境で学ぶことができる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	前年度に実施する中学校施設設備の修繕等要望ヒアリングを基に、当年度実施計画を立案し、修繕・改修工事に取り組んでる。また、計画外の緊急を要する修繕等についても、優先順位を付けながら適宜実施している。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
【主要な修繕・改修工事】 ・大東中学校:昇降機設備更新工事 ・大東中学校:放送設備更新工事 ・加茂中学校:放送設備更新工事 他、施設修繕 69件	限られた予算を有効に活用するため、全中学校への修繕等要望ヒアリング結果から必要性の高い修繕箇所から優先順位を付け、効果的な事業実施に努めている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 修繕件数(小規模修繕含む)	件	91	91	69	90
イ 工事件数	件	4	5	3	1
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
[中学校施設整備事業] 需用費(修繕費) 5,661千円 工事請負費 6,137千円 工事費負担金 107千円 ※地方債:合併特例債 [中学校施設小規模修繕事業] 需用費(修繕費) 5,420千円 計 17,325千円	財源内訳	千円	34,460			
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	400	26,200	5,800	4,100
	その他	千円			5,369	3,090
	一般財源	千円	13,640	13,815	6,156	2,000
	事業費計	千円	48,500	40,015	17,325	9,190

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	実施計画を基に建設部と連携しながら、適時適切に修繕・改修工事を実施しており、児童・生徒の学習環境及び生活環境の整備改善に取り組むことができた。また、緊急を要する修繕等についても、優先順位を付けながら、適時対応することができた。
② 事業実施するうえでの課題	学校施設は年々老朽化が進んでおり、適切な修繕・改修により改善を図る必要がある。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、優先順位を付けながら修繕・改修工事に取り組んでおり、本事業は適切に執行されている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	雲南市学校施設整備保全計画(R3.3月策定)に基づく着実な施設改修を実施していくため、各学校における具体的な施設改修計画を作成する必要がある。

事務事業名 木次中学校建設準備事業		所属部 教育委員会	所属課 教育総務課				
総合計画体系	施策名 <07>ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G 教育総務・給食G	課長名 金森 里志				
	基本方針 <021>こどもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名 錦織慎司	電話番号 0854-40-1071 (内線) 2272				
	重点テーマ <0021>こどもたちの笑顔にあふれる学校づくり	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>大事業名</td> <td>木次中学校建設準備事業</td> </tr> <tr> <td>中事業名</td> <td>木次中学校建設準備事業</td> </tr> </table>	大事業名	木次中学校建設準備事業	中事業名	木次中学校建設準備事業
	大事業名	木次中学校建設準備事業					
中事業名	木次中学校建設準備事業						
		<table border="1"> <tr> <td>大事業名</td> <td>木次中学校建設準備事業</td> </tr> <tr> <td>中事業名</td> <td>木次中学校建設準備事業</td> </tr> </table>	大事業名	木次中学校建設準備事業	中事業名	木次中学校建設準備事業	
大事業名	木次中学校建設準備事業						
中事業名	木次中学校建設準備事業						

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
木次中学校区内の中学生	老朽化した木次中学校の校舎を建て替えることで、こどもたちが安全で安心できる環境で学ぶことができるようになる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	老朽化し、早急な改善が求められていた木次中学校は、コンクリート強度が低い建物であることから、改築をすることとし、令和5年度から検討の着手に取り掛かり、令和10年度の開校を目指し、事業を進めている。令和6年度に建設予定地を決定し、基本構想・基本計画を策定し、令和7年度に基本設計・実施設計、令和8～9年度に改築工事を予定していた。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・5月に5地区(斐伊、下熊谷、日登、西日登、温泉)での説明会を実施 ・5月上旬から6月上旬にかけてパブリックコメントを実施 ・基本計画策定業務、アンケート調査を実施 ・第5回及び第6回木次中学校整備検討委員会を開催	基本計画策定にあたって、地域や関係者の多様な意見を反映することを重視し、アンケート調査においては、対象者を児童生徒・保護者・教職員・地域住民など幅広く設定するなど、意見収集の手法を工夫した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 木次中学校の生徒数	人	212	211	232	218
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報償費 118千円 (委託料(事業委託) 0千円(次年度へ全額繰越 11,220千円))	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			24,220
		一般財源	千円			118
	事業費計	千円	0	0	118	24,328

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	令和10年度の新校舎開校に向け、令和6年度には木次町内5地区での住民説明会を実施し、パブリックコメントやアンケート調査を通じて地域の多様な意見を把握した。これらの意見を踏まえ、第5回・第6回整備検討委員会において協議を重ね、基本計画案の検討を進めたことで、地域の理解促進と計画の具体化に向けた一定の成果が得られた。
② 事業実施するうえでの課題	新校舎の整備にあたっては、教育現場の実情だけでなく、地域住民の多様な意向や価値観を踏まえる必要があり、計画策定段階から幅広い意見を丁寧に把握し、反映していくことが求められる。そのための意見収集や合意形成の在り方が、今後の検討における重要な課題となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	これまでに得られた地域や関係者の多様な意見を的確に整理・分析し、計画に的確に反映することが求められる。今後も丁寧な情報提供と意見交換を継続し、合意形成を図る。また、国・県支出金の確保に向けて耐力度調査を実施し、その結果を整備スケジュールや財政シミュレーションに反映させ、事業の具体的な進め方を検討する。

総合計画体系	事務事業名	小中学校教育用パソコン管理事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課																												
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶																												
	基本方針	〈020〉誰もが好奇心に応じた学びに接続でき、夢や希望を抱くことのできる学びの場づくりをすすめます。	担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 2280																												
	重点テーマ	〈0019〉豊かな人間性を育み、学ぶ力と創造力を高める教育環境づくり	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td>大</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>目</td> <td>中</td> <td>事</td> <td>業</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	会計	款	大	事	業	名	0	1	5	0	0	1	項	目	中	事	業	名	1	0	1	0	0	1	1	5	1	0	0	1
会計	款	大	事	業	名																													
0	1	5	0	0	1																													
項	目	中	事	業	名																													
1	0	1	0	0	1																													
1	5	1	0	0	1																													

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒・教職員	①情報活用能力の向上 ②確かな学力の育成 ③教職員のICT指導力の向上
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市内小中学校の教育用ネットワーク機器整備・保守運用管理・校務用パソコンの整備
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
①教育用ネットワーク機器の保守管理・契約 ②市内小中学校 パソコン保守運用管理・修理 ③統合型校務支援システム(出退勤システム導入) ④ソフトウェア契約(継続) ⑤小学校6校、中学校2校 校務用パソコン・周辺機器の更新	教育用ネットワーク機器のサーバの集約・更新を実施し、セキュリティを確保しながら、各校でも運用がしやすい環境を整備。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 校内LAN整備率	%	100	100	100	100
イ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	人	1	1	1	1
ウ 校務用コンピュータ整備率	%	100	100	100	100
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
10需用費 3,975千円	国庫支出金	千円			2,649	2,632
11役務費 1,770千円	県支出金	千円				
12委託料 8,400千円	地方債	千円				
13使用料及び賃借料 116,653千円	その他	千円				
計 130,798千円	一般財源	千円	133,804	130,942	129,319	165,181
	事業費計	千円	133,804	133,591	130,798	167,813

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市内小中学校のICT環境の整備 教育用ネットワークの環境の充実(セキュリティ確保・保守管理等リモートアクセス環境整備・教職員のテレワーク環境整備)・指導教職員1人1台環境の整備・統合型校務支援システムの整備等により、教員の負担軽減 などが図られた。
② 事業実施するうえでの課題	情報セキュリティの高度化・複雑化など求められ水準の高まりに的確に対応していくためには、環境整備にかかる予算はもとより、人的体制も不足している状況にある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	①ランニングコスト削減を図るため、オンプレ運用からセキュアなクラウド運用の検討 ②校務・学習系に分離した環境の再統合を含めた、次期更新への検討 ③教職員への研修 ④教職員の障害対応のためヘルプデスクの開設

総合計画体系	事務事業名	要保護準要保護児童生徒援助事業	所属部	教育委員会	所属課	児童生徒支援課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	指導・支援グループ	課長名	山根 満吉
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	井上 真希	電話番号	0854-40-1084 (内線) 2283
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015002 科目 11002	大(中)学校教育振興事業 中事業名 要保護準要保護児童(生徒)援助事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒	経済的に困難な家庭の児童生徒に対し就学に係る費用を援助する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	経済的に困っている児童生徒の保護者を援助し、就学を促し教育の充実を図る。 ・援助費(通学費、新入学用品費、給食費等)の補助(国の要保護基準額を準用)。 ・年4回支給。 ・保護者指定口座振込み(学校集金未納ある場合学校口座支払いの場合もある)。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
上記に同じ	・保護者・学校の要望により、支給回数を年4回に変更した。 ・資格再審査の実施(平成25年度~)。 ・資格再審査に伴い、翌年度の審査(継続希望者)の事務を簡素化した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 準要保護児童生徒数(延人数)	人	266	271	265	270
イ 新入学用品費支給者数(前渡)	人	42	51	52	50
ウ 支給金額	千円	23,777	25,711	27,222	28,000
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 27,222千円 (※小学校費・中学校費合わせて)	国庫支出金	千円	10	43	0	41
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	23,767	25,668	27,222	27,959
	事業費計	千円	23,777	25,711	27,222	28,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	年4回の支給を遅滞なく実施した。
② 事業実施するうえでの課題	準要保護援助費については、ひとり親家庭の増加や生活困窮など、経済情勢の影響で認定世帯が増加しているが、児童生徒が家庭の経済状況により学習環境が左右されないように、継続した援助が必要となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	コストは国の単価基準額を準用しているため、現段階では増加の傾向にある。また、学校でのタブレット端末の配布が完了したため、令和4年度以降、オンライン通信費に係る経費が大幅に増加した。新入学用品費の入学前支給を今後も継続する。生活保護基準の見直しにともなう認定基準の取扱いについては、申請者の不利益にならない方向で検討する。

総合計画体系	事務事業名	小中学校教材備品整備事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	堀江 亮次	電話番号	0854-40-1072 (内線) 228
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015002 科目 1005	大事業名	小(中)学校教育振興事業 中事業名 小(中)学校教材備品整備事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒・教職員	教育環境の充実

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	教材備品の購入及び管理を行う。
---	-----------------

④ 主な活動 R6年度実績 (R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
1. 学校への予算配分及び教材備品の予算配分の取りまとめ 2. 学校からの購入伺・検査調書の書類審査・支払 3. 備品の要望とりまとめ 4. 入札事務・納入確認・検査書類作成 5. 県、国からの備品に関する調査・報告 6. 廃棄備品の事務処理(学校⇒教委・書類審査) 7. 備品台帳の管理(学校備品)	入札を学校教育課で一括で実施することで、コスト減・事務負担の軽減を図った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 整備校数	校	22	22	21	21
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
備品購入費 8,602千円 (内訳) 小学校教材備品 4,204千円 中学校教材備品 4,398千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円		13,751	420	6,000
	一般財源	千円	5,231	6,844	8,182	8,200
	事業費計	千円	5,231	20,595	8,602	14,200

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市内小中学校の教育用教材備品が整備できた。
② 事業実施するうえでの課題	限られた予算の中で、優先度の高い備品の整備はできていると考えられる。これまで教材やICT機器等の整備を進めてきており、備品が充実することで備品の活用はさらにすすみ、結果として備品購入費用は増加傾向にある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	共有化できる教材備品や、各校で配備される必要がある備品等を整理し、限られた予算内で整備した備品を有効に活用できる環境を整える必要がある。

総合計画体系	事務事業名	教師用指導書・準拠教材整備事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	大谷 美里	電話番号	40-1072 (内線) 2280
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 課 大事業 大事業 小(中)学校教育振興事業 0 1 5 0 0 2 項 目 中事業 中事業 小(中)学校教師用指導書・準拠教材整備事業 - - 1 0 1 6		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒、教職員	指導書・準拠教材の整備により授業をスムーズに行うことができる。効果的な指導を受けられる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書及び準拠教材の整備を図る。 ・教科書の改訂は概ね4年に1回行われ、小学校と中学校で改訂時期が異なる。 ・教科書・準拠教材は、業者が学校毎に指定されている。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
中学校用教科書の改訂に伴い、各中学校、おんせんキャンパス及び教育委員会指導主事が使用する教科書を整備した。	中学校の教科書に二次元コードが多く掲載、また指導者用デジタル教科書にもデジタルコンテンツが多く含まれるため、準拠教材の購入をやめた。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 指導書準拠教材整備校	校	0	15	6	0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
消耗品費 22,800千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	44,359	22,800	0
	事業費計	千円	0	44,359	22,800	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	教科書改訂により中学校用の教師用教科書・指導書を整備し、令和7年度の授業開始が円滑に行えた。多くの教科で指導者用デジタル教科書を整備し、令和7年度から行う授業がさらに効果的になるよう環境を整えた。
② 事業実施するうえでの課題	厳しい財政状況の中、年々教科書・指導書の書籍・デジタル教科書が値上がりしている。児童生徒数は減るが、クラス数はあまり減らないため、経費は増えている。デジタル教科書のプラットフォームが様々で設定、使用の際手順が違うため不便である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	デジタル教科書の設定作業は、できる限り教育委員会で行い、学校の負担を軽減している。指導者用デジタル教科書・指導書に付属されるデジタルコンテンツが豊富になってきている。準拠教材は、デジタルコンテンツの活用状況を見ながら検討する。

総合計画体系	事務事業名	学校図書活動充実事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	義務教育グループ	課長名	伊藤 慶
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	大谷 美里	電話番号	40-1072 (内線) 2280
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015002 項 目 02 場 日 中事業 - - 1 0 - - 中事業 業名 小(中)学校教育振興事業 業名 小(中)学校図書活動充 実事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒	読書をする時間の拡大
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H21 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	島根県が実施する「学校司書等により学びのサポート事業」により、市内小中学校へ学校司書 12校、学校図書館支援員 10校 へ配置し、人がいる図書館づくりを行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・市内小中学校に学校司書・学校図書館支援員を配置。 ・学校図書購入	学校からの要望をもとに、学校司書配置校を増やしている。令和3年度より県の事業が、学びのサポート事業に変更され、学校司書に求められる役割も増えている。令和4年度より学校司書配置校を1日5時間から6時間とし、年間200時間増を図った。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 一人あたりの年間平均貸し出し冊数(小学校)	冊	66	66	62	65
イ 一人あたりの年間平均貸し出し冊数(中学校)	冊	14	12	14	13
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬 17,188千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
職員手当等 5,993千円		県支出金	千円	8,158	8,062	8,117
報償費 1,899千円		地方債	千円			
旅費 814千円		その他	千円	14,459	16,931	22,497
備品購入費 4,720千円		一般財源	千円		1,939	
計 30,614千円	事業費計	千円	22,617	26,932	30,614	30,769

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学校図書館の図書の更新・蔵書数の追加が行われている。 学校図書館担当教員の負担軽減になっている。
② 事業実施するうえでの課題	小学校では、学校図書館を全教科を通じて利用される傾向がある一方で、中学校での活用は国語や総合的な学習の時間に偏っている。 学校図書館支援員配置校からは、学校司書の配置を要望されている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	学校司書配置校を増やす。または、学校図書館支援員配置校の配置時間数を増やす。

総合計画体系	事務事業名	子ども第三の居場所事業	所属部	教育委員会	所属課	児童生徒支援課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	指導・支援グループ	課長名	山根 満吉
	基本方針	〈020〉誰もが好奇心に応じた学びに接続でき、夢や希望を抱くことのできる学びの場づくりをすすめます。	担当者名	井上 真希	電話番号	0854-40-1084 (内線) 2283
	重点テーマ	〈0019〉豊かな人間性を育み、学ぶ力と創造力を高める教育環境づくり	予算科目	会計 015003 項 目 中事業 250517	大事業名	社会教育推進事業 中事業名 子ども第三の居場所事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
就学援助を受けている小学校1~3年生	居場所での体験活動等を通して、様々な力を身に付けるための土台をつくる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H30 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	様々な理由により放課後児童クラブや学習塾、スポーツ少年団等の活動に参加できない小学校低学年を対象に、学習支援や体験活動等を提供することにより、将来の自立に必要な力の土台を育む。 H30年度:活動拠点整備や開設準備を実施。 R元年度以降:業務委託による拠点運営を実施。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
生活習慣の改善をはじめとする児童の自立に必要な土台づくりに取り組んだ。子どもたちにとって感動体験となるよう、様々な体験プログラムを実施した。	困り感のある児童や家庭(保護者)への支援、繋ぎを市関係部局や学校と連携し、取り組んだ。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 年度末登録者数	人	14	9	10	14
イ 学習の意欲が向上した割合	%			89	90
ウ 生活のリズムが改善した割合	%			44	45
エ 心身の成長がみられた割合	%			89	90

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
直営分 需用費(車両維持) 81千円 手数料 24千円 保険料 45千円 公課費 32千円	財源内訳	国庫支出金	千円		5,333	5,333
		県支出金	千円	11,250	11,886	5,333
		地方債	千円			
		その他	千円	4,750	4,533	5,512
		一般財源	千円	21		4
委託分 委託料 16,000千円	事業費計	千円	16,021	16,419	16,182	16,220

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	学校、スクールソーシャルワーカー等との情報共有や、保護者面談を通じ、子どもへの適切なアプローチをしており、子どもが安心して伸び伸び過ごし、健全な育成を図ることができている。 活動を通じて児童の行動の変化や前向きな発言も生まれ、肯定的な変容に繋がっている。
② 事業実施するうえでの課題	子どもが孤立する事案や個々に抱える課題等に対し、きめ細やかな配慮や個別対応が必要である。 真に支援を必要とする子どもの確実な利用に繋げる。 事業継続に向け、安定的な財源確保が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	学校に事業の趣旨や内容を周知し、関係部局等との一層の連携強化に努めることにより、支援体制をより密なものとするとともに、真に支援を必要とする児童(家庭)の抽出・把握をする必要がある。 財源については、R4~5、R6~とそれぞれ国の補助金を活用することができ、当面の財源の確保ができたものの、近年制度改正が続いているため、引き続き国の動向を注視していく必要がある。

事務事業名 図書館総務管理事業		所属部 教育委員会	所属課 社会教育課																		
総合計画体系	施策名 <07>ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G 社会教育G	課長名 和田邦夫																		
	基本方針 方針外	担当者名 晴木幸江	電話番号 0854-40-1073 (内線) 2241																		
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>大事業名</td> <td>図書館総務管理事業</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>中事業名</td> <td>図書館総務管理事業</td> </tr> </table>	合計	0	1	5	0	0	2	大事業名	図書館総務管理事業	項	2	5	2	5	0	1	中事業名	図書館総務管理事業
	合計	0	1	5	0	0	2	大事業名	図書館総務管理事業												
項	2	5	2	5	0	1	中事業名	図書館総務管理事業													

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・市民	・住民に親しまれる図書館運営を目指すとともに、生涯学習情報の提供を行う。 ・住民の多種多様な自主的学習の要求に応え、教養を高める。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・市立図書館及び図書室運営業務委託 ・雲南市図書館協議会の開催 ・図書館システム管理運用
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・業務委託先と図書館運営についての協議 ・雲南市図書館協議会の開催 ・備品購入に係る協議、支出事務 ・施設修繕に係る協議、支出事務 ・図書システム管理運用 ・図書館独自の普及・啓発活動(司書体験、よみかたりのじかん等)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・大東: H29年度からH30年度にかけて施設の改修を行ない、H30年6月リニューアル。 ・掛合: 掛合総合センターと掛合交流センターの複合化に併せ、H30年4月リニューアル。 ・永井隆記念館図書室: 記念館の施設整備事業に併せて整備(R3年4月)。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 来館者数(3館)	人	62,658	69,430	70,357	70,000
イ レファレンス件数(3館)	件	3,328	3,563	3,405	3,600
ウ 資料返却サービスによる資料配送数	冊	15,524	15,557	15,313	15,500
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬・旅費 52千円	財源内訳	国庫支出金	千円	99		
需用費 3,541千円		県支出金	千円			
役務費 409千円		地方債	千円			
委託料 29,106千円		その他	千円	760	845	799
使用料及び賃借料 7,254千円		一般財源	千円	30,657	32,526	40,527
備品購入費 964千円		事業費計	千円	31,516	33,371	41,326
計 41,326千円						38,851

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・図書館の管理・運営を委託することで、図書館司書等専門の人材によるサービスの提供が図れた。 ・コロナ禍以前と比較し、来館者数は減少しているが徐々に回復している傾向にある。
② 事業実施するうえでの課題	・雲南市の図書館行政と民間業者による管理運営ノウハウを相乗的に発揮し、ソフト・ハード両面における図書館運営の充実を図る必要がある。 ・各種企画展示に取り組み、生涯学習機会の充実や情報発信に取り組み必要がある。 ・雲南市図書館協議会では、図書館と図書室の連携強化を図ることを課題としており、地域間格差を解消し、読書機会や資料、情報など学習機会提供の充実を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・大東、加茂、木次の市立図書館3館については、業務委託により専門性の高い職員による安定的で柔軟なサービスの提供が可能となっており、連携が図られている。また、永井隆記念館図書室、吉田図書室および掛合図書センターについても、施設指定管理者による適切な施設運営がなされている。 ・今後、図書館と図書室の連携に係る課題に対し、図書の相互やり取りによる「出張ライブラリー」や読み語りなど、連携強化を図る活動をすすめていく。

総合計画体系	事務事業名	学校給食センター運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
	施策名	〈07〉ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	教育総務・給食グループ	課長名	金森 里志
	基本方針	〈021〉子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	須山 雄介	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2271
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 課 大事業 0 1 5 0 0 3 大事業名 学校給食総務管理事業 中事業 各学校給食管理事業 (大東・加茂・中央)		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市内小中学校児童生徒、幼稚園児・子ども園児、教職員、出雲養護学校雲南分教室生徒教職員	安全安心でおいしく魅力ある給食を提供することにより、成長期にある児童生徒、園児の心身の健全な育成と食育につながる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	学校給食法(昭和29年法律第160号)第5条の2の規定に基づき、市内小中学校及び幼稚園等の学校給食を適正かつ円滑に実施するための事業。 共同調理場の名称)雲南市大東・加茂・中央学校給食センター (業務内容)①学校給食の献立作成 ②学校給食用物資の購入③学校給食の調理④学校給食の運搬 ⑤その他学校給食運営に必要な業務 (事業費内訳)報酬・旅費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費・公課費
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
学校給食を直営で実施する。市が実施主体として、市内児童生徒、園児、教職員3,196人を対象に学校給食を提供する。	平成23年度から大東・木次・三刀屋の各学校給食センター、平成26年度から加茂・掛合・吉田の各学校給食センターにおいて調理業務の委託を行っている。また令和元年度より木次・三刀屋・吉田・掛合の学校給食センターを統合し、より効率的な運営をはかっている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 異物混入、苦情件数	件	19	31	24	0
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業費 344,979千円	国庫支出金	千円	495			
(内訳)	県支出金	千円	767	682	681	1,733
賄材料費 183,761千円	地方債	千円	24,700	3,000	15,600	14,500
光熱水費 50,377千円	その他	千円	154,142	152,773	152,379	158,933
工事請負費 16,469千円	一般財源	千円	142,649	162,189	176,319	184,069
(※地方債:合併特例債)	事業費計	千円	322,753	318,644	344,979	359,235
その他 94,372千円						

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	市が実施主体として、市内児童生徒、園児等に市内3箇所の学校給食センターから学校給食の提供を行った。学校給食で使用する野菜は、安全・安心で生産者の顔の見える地元野菜を優先して使用し、地元野菜の使用割合は、令和元年度45.4%、令和2年度47.2%、令和3年度54.0%、令和4年度54.7%、令和5年度47.6%、令和6年度41.9%となった。また、安全安心な給食を提供するため、衛生管理の徹底に努めた。
② 事業実施するうえでの課題	米の高騰をはじめ、賄材料費が高騰している現状がある。現在、賄材料費へ一般財源から補填しているが、今後の給食の質を安定的に保っていくために、将来的には給食費の値上げ等を検討する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	今後も安全安心な給食提供に努める一方、学校給食センターの統合・整備により運営コストの削減や様々なニーズに応える体制づくりを図っていく。

総合計画体系	事務事業名	学校給食調理業務等委託事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
	施策名	<07>ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G	教育総務・給食グループ	課長名	金森 里志
	基本方針	<021>子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名	須山 雄介	電話番号	0854-40-1071 (内線) 2271
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 015003 科目 302512	大事業名	学校給食管理事業 中事業名 学校給食調理業務等委託事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市内小中学校児童生徒、幼稚園児・子ども園児、教職員、出雲養護学校雲南分教室生徒教職員	安全安心でおいしく魅力ある給食を提供することにより、成長期にある児童生徒、園児の心身の健全な育成と食育につながる。

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H23 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市内3箇所の学校給食センター(大東、加茂、中央)の調理業務等について委託を行う。 【委託業務内容】①調理業務 ②配缶及びコンテナへの積み込み業務 ③食器、食缶、調理機器及び輸送用コンテナの洗浄消毒業務 ④残菜の処理業務 ⑤施設・設備の清掃・消毒・点検業務及び敷地周辺の清掃 ⑥使用物品管理業務 ⑦衛生管理業務 ⑧食材の検収業務 ⑨ボイラー運転業務 ⑩前述の付帯業務
---	---

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 市内3センターから給食を提供する。 【委託事業者】 大東…(株)給食雲南 加茂…(株)共立ソリューションズ 中央…(株)給食雲南	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 給食センター統合により令和元年8月から大東・加茂・中央学校給食センター調理業務等の委託(3年契約)を行った。また、調理業務等委託評価委員会にて評価を行い、業務の質の向上に資することとしている。
--	--

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 異物混入、苦情件数(大東)	件	7	5	4	0
イ 異物混入、苦情件数(加茂)	件	5	9	11	0
ウ 異物混入、苦情件数(中央)	件	7	17	9	0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
委託料191,435千円 (内訳) 大東…60,762千円 加茂…36,797千円 中央…93,876千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	187,414	187,414	191,435	202,433
	事業費計	千円	187,414	187,414	191,435	202,433

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	安全安心な給食を提供するため、衛生管理の徹底に努めた。異物混入が発生した際には、原因調査や今後の対応策の報告を委託業者へ求めている。今後も委託業者・給食センター、委員会間での連携を図っていきたい。
② 事業実施するうえでの課題	受益者からはより一層安全・安心で質の高いサービスを求められており、それに応えていくためにも引き続き行っていくべきものとする。
③ 課題解決に向けた改革改善等	今後も調理業務等委託評価委員会を通じた評価を行い、安全・安心で質の高い学校給食を提供していく必要がある。

事務事業名 学校給食センター配送車両更新事業		所属部 教育委員会	所属課 教育総務課
総合計画体系	施策名 <07>ふるさとを学び育つまち(教育)	所属G 教育総務・給食グループ	課長名 金森 里志
	基本方針 <021>子どもを真ん中にした教育環境づくりをすすめます。	担当者名 須山 雄介	電話番号 0854-40-1071 (内線) 2271
	重点テーマ 重点テーマ外	予算科目	会計 課 大 事業 大 事業 0 1 5 0 0 4 学校給食センター整備 場 日 中 事業 事業 3 0 2 5 0 3 学校給食センター配送 車 輛 更 新 事 業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
児童生徒、園児	教育環境を整備することで、安心して学習や学校生活に取り組むことができる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	老朽化した給食配送車両の計画的な更新(実施計画計上) ○保有台数:12台(予備車両含む) ○更新実績:平成30年度 4台、令和元年度 1台、令和2年度 1台、令和3年度 1台、令和4年度:1台、令和6年度:2台
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
給食配送車両購入2台	令和元年度から供用開始した中央給食センターの整備により給食配送校及び輸送距離は大幅に増加している。また、直営配送していた加茂給食センターにおいても配送業務を令和2年度より委託業務へ切り替えている。児童生徒への確実な給食提供確保のために保有する給食配送車両を計画的に更新し適切に配置する必要がある。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 給食配送車両購入台数	台	1	0	2	1
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
備品購入費 14,936千円 (※地方債:過疎債)	国庫支出金	千円				
役務費 433千円	県支出金	千円				
公課費 69千円	地方債	千円	6,600		14,900	9,200
その他 697千円	その他	千円				
	一般財源	千円	892		1,235	782
	事業費計	千円	7,492	0	16,135	9,982

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	老朽化した給食配送車両について、順次、計画的な更新整備を図ることができた。
② 事業実施するうえでの課題	適切な入札執行手続きにより適正価格で車両を購入できているが、車両安全装置の標準装備など購入費用は増加しており、また、社会情勢の影響から納期が遅延する可能性がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	上記課題はあるが、給食配送車両の整備については適切に実施されており、今後も計画的な更新を進めていく。